

賃下げ・リストラSTOP、働くルールの確立、個人消費の拡大

「くらし元気に」が不況打開の決め手

クラボウ人権侵害・賃金差別裁判 ご支援お願いします

クラボウの伊藤さん・宮崎さんは、職場の要求実現（賃上げ・労働条件の改善）や政党支持の自由など労働者の権利を守るために活動してきました。

これを嫌った会社は、仕事の取り上げ、労働者からの隔離、四半世紀にわたって昇格させないというひどい人権侵害と賃金差別を長年にわたりおこなってきました。この間の賃金差別は、二人で同期・同学歴者と比較して約8000万円にもなります。裁判は、今秋にも結審を迎えます。二人は「個人のたたかいでなく、職場の自由と民主主義をまもるたたかいとして勝利させたい」と日夜奮闘しています。みなさんのご支援をお願いいたします。

繊維製品の輸入が急増、国内需要に占める輸入品の割合は、七〇%を越えています。繊維・アパレル産地はまさに崩壊寸前で、空洞化の「化」が消えるのではとささやわれています。政府はタオルなど業界の求めに応じて「セーフガード」(TSG)の発動を行い、輸入の急増に歯止めをかけ、適正な供給体制を維持することが求められています。日本の生活と文化に根ざした繊維産業の再生に向けて、業界・労働者・消費者の共同した取り組みが必要です。

日本の文化に根ざした 繊維産業の再生へ



リストラ・退職強要などでお困りの時は相談に応じます。

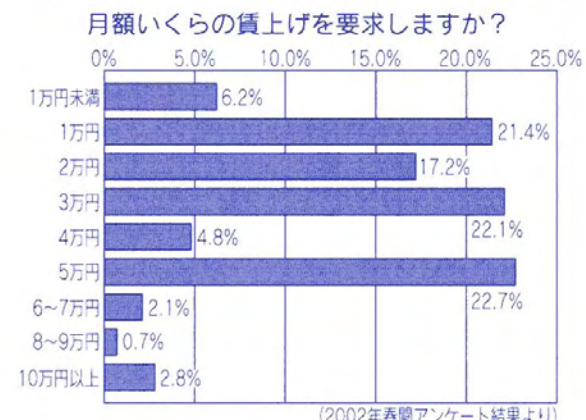
センイ労働者・労働組合連絡会

連絡先 大阪市北区錦町2-2 国労会館3F大阪民主センター内 ☎06-6354-7237

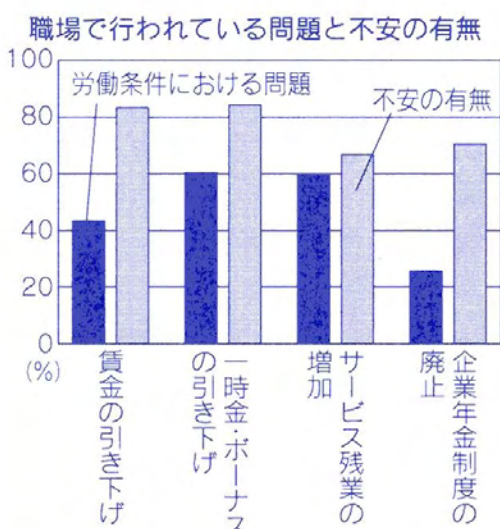
センイ 繊維

安心して働きつづげられる 職場と賃金を!! 2002年春闘勝利

カネボウの労働者は「四年前と比較して年収が二百万円ダウンした」といっています。繊維大企業は先を争って、「構造改革」に名を借りた工場閉鎖、分社化、出向・転籍・退職強要の人べらしを繰り返しています。小泉内閣も「景気回復のため」といっていますが、これでは所得、消費、生産を連鎖して落ち込ませる「不況運動」を推進させ、日本経済の危機的状況を深めているのではないのでしょうか。



ゼンセン同盟組合員調査



なくそう! 「サービス残業」

「使用者に時間管理を」厚労省が通達

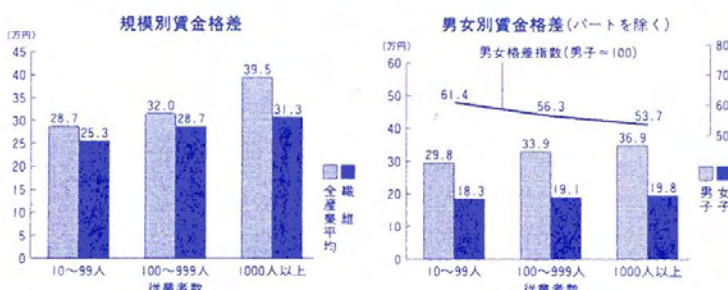
リストラで労働強化が進み、残業で毎晩八時・九時、たまに深夜までという人も多く見られ、体調をこわす人もみられます。ゼンセン同盟もサービス残業の撲滅を取り組みの課題にかかっています。サービス残業は労働基準法違反の企業犯罪です。厚生労働省はサービス(ただ働き)残業解消に向けた通達を各都道府県労働局宛に出しました。会社は通達の内容を遵守し、労働組合は実態調査とサービス残業をなくす運動をはじめましょう。

賃下げは許しません

男女の賃金差別なくそう

繊維労働者の賃金は他産業と比較して低く、女性の賃金は男性の半分しかありません。ゼンセン同盟が、「賃金に関わる男女差別の是正」を要求にかけるのも当然です。センイ連絡会のアンケートの結果では、職場に男女差別があると答えた人は六一%で、わからないを含めると八八%になっています。賃下げ、低い一時金で生活は追いつめられています。春闘で賃上げを勝ちとり、消費購買力を改善することが不況打開の決め手です。

女性の賃金 男性の5割



いのち、暮らし

雇用を守るため

なんでも
労働相談

退職強要や賃金未払いなどひとりで悩まずすぐ相談を

おおさか労働相談センター 連絡先 ☎06-6353-7807

働くルール署名にご協力ください

医療大改悪阻止しよう

小泉内閣は、「構造改革」の名のもとに来年から医療保険制度の大改悪をしようとしています。改悪案は、サラリーマンの負担を現在の2割から3割に、お年寄りの負担も大幅にアップするというものです。さらにボーナスからも保険料を徴収、その負担は1.2倍に。国民のいのちと家計を直撃するこんな大改悪は許せません。国民が将来に不安を感じている時だからこそ、医療・社会保障を充実させることが、日本経済再建につながるのではないのでしょうか。

小泉悪政にストップを

何が、小泉政権の「聖域なき改革」なのでしょう。小泉政権発足から9カ月、やったことは、「見直し」といいながらムダな関空などの大型公共事業は存続。1機241億円もする空中給油機の導入など軍事費は7億円増。金権政治の温床を一掃するどころか企業献金も政党助成制度もつづけるとのこと。どこが「聖域なき」なのでしょう。医療制度改悪、さらには有事立法とやりたい放題の国民総ぐるみの運動で小泉悪政にストップをかけましょう。

2002年大阪春闘共闘／大阪労連

●連絡先 大阪市北区錦町2-2 国会館1F
☎06-6353-6421 F A X 06-6353-6420

地域
から



みんなので 声をあげましょう

職場
から

留保をとり崩して賃上げを、雇用確保の声をあげましょう。

昨年末、ブリュッセルで雇用拡大、権利保障などを求め、数万人規模の労働者のデモが行われました。欧州では、労働者のたかひのなか、解雇規制法が生れ、雇用拡大のためワークシェアリングがひろがっています。たいへんな時こそ労働組合とともに声をあげ、くらし、雇用を守る働くルールづくりの運動をすすめましょう。

大阪本社の大企業一三五社の内部留保(ためこみ)は、不況のなか昨年比一兆二一九〇億円も積み増し、一三五社合計はなんと三兆七九六五億円。住友金属・三洋電機をはじめ少なくない企業で千人規模での人員削減の結果、内部留保を大きくふやしています。不況からの脱出の近道は、大企業が社会的責任を果たすことです。内部留保をとり崩して賃上げを、雇用確保の声をあげましょう。

雇用確保は大企業の社会的責任です



倒産激増、大失業者む小泉「改革」
痛みはね返し02年春闘勝利へ